

平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査
報告書



1 調査概要

① 調査目的

各部科校におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学におけるすべての学部、通信教育部、短期大学部及び大学院研究科

③ 調査方法

平成24年度第3回全学FD委員会（平成24年10月3日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で、調査方法等を記載した公文書を部科校長あてに送付し、調査回答を依頼した。

なお、回答済み調査票については、学務部教育推進課あて電子メールにて提出していただいた。

④ 調査内容

（1）学部、短期大学部

- I. FD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- IV. FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウム，事例報告会などの開催
- V. 学生による授業評価アンケートの実施

（2）大学院研究科

- I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 大学院に係るFDの定義等
- III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動
- IV. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- V. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み
- VI. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウムなどの開催
- VII. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

⑤ 調査期間

平成24年度第3回全学FD委員会（平成24年10月3日開催）における本調査実施に係る報告後、平成24年10月3日付け公文書にて各部科校長あてに依頼し、締切日を平成24年11月9日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部】

本調査は，各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度，平成21年度並びに平成23年度に実施している（平成22年度は実施せず）。平成24年度は，調査名称を「平成24年度FD活動等教育開発・改善活動に関する調査の実施について」とし，平成24年10月1日現在におけるFD活動について14学部及び通信教育部，短期大学部各校舎を対象に各部科校長あて公文書にて依頼の上，調査を実施した。

質問項目については，FD活動の進捗状況や経年変化を把握する関係から，大きな変更はしていないが，FD推進センター基本計画（中期計画）「授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性に係る調査」に基づき，主に授業評価アンケートに重点を置いた質問項目を設定している。本年度は，「シラバスに沿った授業を展開しているか」，「評価方法」，などがシラバスに明確に記載されているかを追加した。さらに，学生の授業評価アンケートに対する教員の意識調査に関するアンケートの有無について追加した。

シラバス作成については，複数の教員によるチェックを実施しているか，学修到達目標とその評価方法が明確に記載されているか，について新たに設問を設けた。

本調査の集計結果については，全学FD委員会調査・分析ワーキンググループとして各項目を分析し，「結果概要」「優れた活動事例内容の紹介」「今後の課題についての示唆」として本報告書に掲載する。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

概要

組織名称について，「〇〇学部FD委員会」が大半を占めるが，他には商学部の教育改善委員会，生産工学部の教育開発センター委員会（小委員会として，教育検討専門委員会，FD推進委員会），医学部の医学教育企画・推進室，短期大学部船橋校舎の教職員教育改善委員会，などがある。

組織規模としては，少ない組織で5名，多い組織では33名となっており，多い組織では学部長が委員長を兼ねているなど，構成員に学科長等役職者を含んでいるケースがみられる。

なお，各学部等のFD推進組織の長の66%が，全学FD委員会の委員として推薦されている。

Ⅱ. 組織的なFD等教育開発・改善活動

① FD等教育開発・改善活動の効果測定

(1) 概要

「学生の授業評価アンケート」によって効果を測定しているとするものが大半で、アンケート評価の上下をもって効果測定としている。

(2) 優れた事例

学生のほかに、授業担当教員、TA、SAが作成する報告書を利用する例（文理学部）、学生の授業評価アンケート結果を分析して教員が対策を講じたか否かの状況から効果測定する例（生産工学部）、学会等へ報告し外部意見を求める例（医学部）や同僚教員評価の結果について自己評価する例（松戸歯学部）がある。

(3) 今後の課題

授業アンケートの評価のみでなく、教員相互、外部からの評価など、客観的な評価方法を整理しておく必要がある。その上で、経年的な資料に基づいて、誰が、いつ、どのように分析するのか、また、その評価結果をどう取り扱うのかについて検討を要する。

FD活動の学生の教育に対する効果を分析することは必要であるが、何を評価尺度とするか難題である。

効果分析のためには、授業評価アンケートを今後も経年的に続け、データを蓄積して、その間の学生の教育への満足度などを調べ、その効果を精査することが必要であろう。FD活動における効果測定は、各部科校のFD活動を数値化し、学生満足度や志望者数の推移、留年学生数、退学者の推移等との関係を定量的に分析する必要がある。

また、より詳細な検討のためには、教育効果を体現している卒業生などに対するアンケート調査等も考えられる。

② FD等教育開発・改善活動の活動計画の策定

(1) 概要

多くの学部等では、そこに設置されたFD委員会がその機能を果たしている。

(2) 優れた事例

年度ごとにFD委員会等で年間の計画を立案する例（文理学部、理工学部、松戸歯学部、生産工学部、短期大学部船橋校舎）、さらに、学科ごとに年間プログラムを作成して取り組む（理工学部）という例がある。

(3) 今後の課題

学部レベル、学科レベルで年度ごとに活動計画を立案し、それぞれのレベルで、積極的かつ体系的な取り組みを支援することが必要とされている。

③ ティーチング・ポートフォリオの活用

(1) 概要

殆どの組織でティーチング・ポートフォリオは行われておらず、検討課題と捉えられている。

(2) 優れた事例

教員の教育内容と方針，研究創作領域・業績，学内活動，社会活動を公表している例（芸術学部），授業報告書，使用教材，改善報告を電子化して保管（理工学部社会交通工学科）などが見受けられる。

(3) 今後の課題

ティーチング・ポートフォリオについては，検討段階にあり，JABEE（技術者教育認定機構）認定（技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定）の教育プログラムでは，ティーチング・ポートフォリオの作成が必須であり，実施中の学科・コースがあるのでこれらを参考にする方法がある。

④ 教育業績の表彰

(1) 概要

生産工学部が「教育貢献賞」，さらに受賞者による具体的な内容の発表会を実施している。また，文理学部の一部の学科で「最優秀卒業論文指導教員表彰制度」を実施しており，他には存在しない。

(2) 優れた事例

生産工学部では，FD活動を奨励するために，各科・系で設定した評価基準に従って年度末に候補を推薦し，学部で「教育貢献賞」を認定している。

(3) 今後の課題

教育業績の貢献を評価する方法を共有化するところから始めることが必要であると思われる。

⑤ FD等教育開発・改善活動への資金援助

(1) 概要

講習会への参加費や旅費を予算化している例は多い。文理学部では「FD活動・授業改善活動に対する補助金制度」を設けている。

(2) 優れた事例

文理学部の補助金制度においては、FD活動の調査・研究、教材開発・教授法開発の研究、公開授業とそれに伴う研究会の開催、授業の成果報告の作成、成績に関する評価法の開発、FD活動・授業改善活動などを目的とした研修会への参加、特別講師の招聘を対象としている。

(3) 今後の課題

FD活動の予算について、各組織の対応を比較検討の上、本部（FD推進センター）としてFD推進に必要な経費を特別に配分するかを検討する必要があると思われる。

⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み

(1) 概要

多くの組織で、授業アンケート結果の公表や講習会の案内などが行われている。

(2) 優れた事例

授業アンケート結果以外の内容について、FD活動・よろず相談箱、委員会報告の公開（文理学部）、FD委員による授業担当者へのインタビューから授業改善の目標、方法、効果を公開（国際関係学部）、FD研究会、講習会の案内と出席報告等の公開（生産工学部）、教員のFD活動内容、課題問題点等を公開（理工学部社会交通工学科）、教育改善とグッドプラクティスの紹介（工学部土木工学科）等の事例が寄せられた。

(3) 今後の課題

授業アンケート結果の公表については、すでに多くの組織で実施されている。カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの公開が求められており、FD活動の義務化に伴い、FD活動内容の公開も同様であるので、各学部等で取り組んでいるFD活動を外部に公開することが望ましい。

⑦ FD等教育開発・改善活動事例の報告会などの開催

(1) 概要

様々な組織でFD研修会が開催されている。

(2) 優れた事例

文理学部では補助金で取り組まれた新しい試みを共有する報告会が、また、理工学部では学科ごとに作成する年間プログラムに基づいて行われた取り組みの中で優れたものを全学科で共有化する報告会が実施されている。そのほかには、「授業改善のすすめ」の配布とシンポジウムを実施（商学部）、ワークショップ結果の全教職員に対する報告会の開催（歯学部）等の例が報告されている。

(3) 今後の課題

全学のFD講習会などを利用して、こうした優れた取り組みを紹介しあうことが望まれる。

Ⅲ. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

(1) 概要

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

多くの部科校で、学外研修会の参加がFD委員会委員を中心に行われている。

② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加

非常勤教員が参加している例は少ない状況である。文理学部、生産工学部、歯学部、通信教育部では、実績がある。非常勤教員の数が増えており、さらに積極的に参加できる環境作りが求められる。

③ 教員相互の授業参観の実施

教員相互の授業参観の実施例が少ないのが現状である。文理学部の一部の学科では外部評価委員による授業参観と評価結果の開示を行っており、国際関係学部では授業をFD委員が参観しFDニュースに公開している。また、生産工学部では「教育貢献賞」を受賞した教員の授業その他の公開授業に対して授業参観を実施している。さらに、松戸歯学部、薬学部、理工学部の一部の学科では、公開授業が実施されている。

短期大学部三島校舎では、定期的に授業を相互に参観・研究し、助言評価している。短期大学部船橋校舎では、「授業公開期間」を設け、専任教員・兼任教員・非常勤講師相互の授業参観を年2回実施している。

④ 公開授業の実施

FDの観点からの公開授業の例として、文理学部の一部の学科では、外部評価委員に授業を公開し評価を依頼するとともに、その結果を開示しており、理工学部の一部の学科等では、父母や卒業生等を対象に授業参観を可能としている。生産工学部では「教育貢献賞」を受賞した教員、そのほか希望者の授業を公開している。

⑤ 新任教員研修会の実施

学内でFDに特化した新任教員研修会を実施しているのは10の部科校である。文理学部では、学務委員会・FD委員会共催で毎年度初めに実施しており、理工学部では、大学教員としての能力開発を目的とした研修会を行っている。

工学部、生産工学部、生物資源科学部、薬学部、短期大学部湘南校舎では、新任教員FD研修会を実施。また、松戸歯学部では「歯科医学教育ワークショップ《ベーシックコース》」を2日間に渡って実施し、医学部ではPBLチューター養成ワークシ

ョップへの出席を義務付けている。

⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

全教員を対象にアンケートを実施しているのは5部科校である。経済学部では、教員に対するFDアンケートを実施し、データベース化して改善活動に記すような方法を検討しており、生産工学部では、全教員に教育開発、活動に関するアンケートを実施している。また、歯学部ではFD講習会参加時にアンケートの実施しており、薬学部では授業改善計画の提出を全教員に課している。短期大学部船橋校舎では、教員相互の授業参観終了後にアンケートを実施している。

⑦ 複数の教員によるシラバスの確認

シラバスを複数の教員で確認し内容が評価している例は一部の科目に限られているようである。文理学部の一部の学科，理工学部社会交通工学科（JABEE），生産工学部のJABEE認定コースで組織的に行われている。医学部では複数の教員で確認している。

⑧ 学修到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示

11の部科校でシラバスに明示されている。

⑨ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認

部分的に行われているのは4部科校程度と少ない状況である。

（2）優れた活動事例内容の紹介

薬学部では、教員に対し学外研修会等の開催を周知し、参加を奨励するとともにその場合の参加費用を負担している。生物資源科学部，短期大学部湘南校舎，生物資源科学研究科及び獣医学研究科では，1年に1回，これら4部科校合同での非常勤講師を対象とした教育懇談会を実施している。短期大学部船橋校舎では、「オープンクラスウィーク」を設け，専任教員・兼任教員・非常勤講師相互の授業参観を年2回実施している。

FDの観点からの公開授業の例として，文理学部の一部の学科では，外部評価委員に授業を公開し評価を依頼するとともに，その結果を開示している。生産工学部では，新任教員FD研修会を実施し，その中で「効果的な授業とは」というテーマでワークショップを行っている。経済学部では，現在行っている教員に対するアンケートをデータベース化し，改善活動に記すような方法を検討しており，薬学部では授業改善計画の提出を全教員に課している。文理学部では，「TA・SAハンドブック」を発行・改訂を行い，また，ウェブサイト上に「FDよろず相談箱」を立ち上げ，TA・SA等に関する相談を受け付けている。商学部では，授業改善，授業方法の工夫などの教員の実践例を冊子としてまとめ，非常勤教員を含め全教員に配布している。

(3) 今後の課題についての示唆

多くの部科校で、FD活動はFD委員会等の委員に限られており、一般教員に浸透していないのが現状である。一般教員に対して、FDの重要性を理解させ、自ら取り組む姿勢を醸成していくことが大きな課題である。新任教員の研修が広まってきたが、新任以外の専任、非常勤の教員においても、現在の学生の学力と意欲の低下を考慮した新しい教育方法、教育内容に修正していく努力が求められている。各部科校で実施されているFD研修会に積極的に参加し、これらの自己研鑽が求められる。

IV. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催

(1) 概要

平成24年度で開催したFD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム等は、12学部、2短期大学部校舎であり、前回の調査より増加している。

このうち、講演会、シンポジウムでは、「FD活動に関する申し合わせによる補助金」報告会（文理学部）、教員アンケートと学生アンケート、成績から見る経済学部の教学に関する問題点（経済学部）、教育改善に関するシンポジウム（商学部）、コンピテンシーの理解を深め、本手法を取り入れた講義法の取り組みの検討（理工学部）、JABEEの活動内容の紹介（生産工学部）、他大学のFD活動の実例講演（歯学部）、意識改革講演会、FD講演会（生物資源科学部、短期大学部湘南校舎、薬学部、通信教育部）が開催されている。

研修会では、新任教員ガイダンス、教職員研修会などが実施されている。新任教員研修会は、文理学部、理工学部、生産工学部で実施されている。通常のガイダンスのほかに、教員の役割、責務などや教授法と講義資料の準備・活用法などについて実施している（文理学部、理工学部、生産工学部）。

短期大学部船橋校舎では、授業改善、ティーチング・ポートフォリオ等継続的に教員研修会を実施している。

ワークショップでは、医学部は「医学教育ワークショップ」を2回、「臨床研修指導医のためのワークショップ」を3回開催しており定着している。同様に松戸歯学部では「歯科医学教育ワークショップ」を3回開催している。

(2) 優れた活動事例内容の紹介

文理学部では、FD活動・授業改善活動等を目的とする諸活動に対して補助金を交付し、成果報告会を実施している。生産工学部では、FD活動に優れた成果を上げた教員を表彰し、具体例の講演会を実施している。高校教育の現状と課題についての講演会（理工学部社会交通工学科）や高校教育の現状と高校生気質等の講演会（薬学部）は新しい

試みである。

(3) 今後の課題についての示唆

各部科校で独自のFD関連のセミナー等が実施されており、他校の例を参考に継続して実施することが望まれる。

V. 学生による授業評価アンケートの実施

平成24年度は平成23年度に行った「FD等教育開発・改善活動に関するアンケート」の追跡調査を行い、授業評価アンケートの調査票や分析手法、公開方法など授業評価アンケートの活用方法を検討した。

(1) 概要

① 実施方法

平成23年度後期から平成24年度前期に実施方法を変更した部科校は2校あり、法学部では、WEBと携帯で実施していたが、紙媒体に変更された。一方、商学部では、実施形態の再検討のため平成23年度は実施していないが、平成24年度はWEBを利用している。携帯・WEBを用いて実施した部科校は、理工学部、工学部、短期大学部船橋校舎である。これまで、理工学部、薬学部は、携帯・WEBから紙ベースに変更され、その他の部科校も紙ベースであり、これが主体となってきた。

携帯・WEBから紙ベースへの変更理由は、従来から指摘されていたように、携帯・WEBでは回収率が低く、回収率を上げるためとなっている。

② 対象科目・コマ

文理学部、芸術学部、理工学部、松戸歯学部、生物資源科学部、薬学部、短期大学部湘南校舎では、担当科目から1科目(1コマ)を任意選択して実施している。その他の部科校では、ほぼ全科目が対象となっている。

③ シラバスと授業に係る設問の有無と内容

授業評価アンケートにシラバスと授業内容についての設問は13部科校である。

④ 集計結果の公開

アンケート結果の公開に関しては、平成23年度と変更がない。担当教員に対してのみ結果を報告している部科校(法学部、経済学部、芸術学部)や、WEBに公開している部科校(文理学部、国際関係学部、生産工学部、松戸歯学部、短期大学部三島校舎)、事務局での閲覧可能にしている部科校(医学部)である。

⑤ 集計結果の分析方法

アンケートの分析方法については、平成23年度とほとんど変更がない。

⑥ 集計結果の活用方法

教員個人に任せている部科校が多い。理工学部社会交通工学科では、集計結果を分析して、次年度に向けた改善報告書を提出し、次年度の授業に反映させている。歯学部では、学生の改善要望項目が多い教科について学務委員会で個別に教員面談を行い、改善を促す例もある。

⑦ 学生の授業アンケート結果に対する教員の意識調査等の実施の有無とその内容

授業アンケートに対する教員の意識調査を実施している部科校（国際関係学部，理工学部社会交通工学科，生産工学部，医学部）は少ない。

（2）優れた活動事例内容の紹介

国際関係学部，理工学部社会交通工学科（JABEE 認定），生産工学部，医学部では，教員アンケートを行い，学生の授業評価アンケートに対する自己分析，改善を検討する機会となっている。

詳細な分析としては，経済学部では実証分析を用いて，単に集計するだけでなく，教員の特性や科目特性，講義内容特性が学生評価にどのように影響しているかを検討している。

（3）今後の課題についての示唆

① アンケート実施方法，項目内容について

実施方法は回収率の向上が必要であり，紙ベースが主となると思われる。調査項目については，学問領域で差異は生じるであろうが，近年重視されているシラバスとの関係や評価方法などは，設問項目に入れる必要がある。各部科校の調査項目を開示し，参考にして効果のあるアンケートにしていく必要もある。

② 分析，公開，活用について

授業評価アンケートは単純集計に終わらせず，学生の授業評価の要因分析を行うとともに，学生の評価結果に対する教員からのフィードバックを明確にしていく必要があるだろう。

まず，教員アンケートなどで振り返りや，教員の教育向上への取り組みのモチベーションを上げる施策が必要である。

また，分析結果と教員からのフィードバックを学生にも公開し，大学のFDへの取り組みを明らかにすることも課題となる。

平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査【調査票】

[調査基準日]
平成24年10月1日現在

【学部・短期大学部用】

部科枝名	
------	--

【本調査の御回答者】

FD等教育開発・改善活動推進組織(FD委員会等)の長あるいは学務担当(学務委員会等の長)が御回答ください。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有 ・ 無
----------------------	-------

(いずれかを○で囲んでください)

※「有」の場合は、次の「I. ②～⑥」以降について御回答ください。
「無」の場合は、「II」以降に進んでください。

②組織正式名称(委員会名等)				
③組織構成員	教員	名	職員	名
④会議開催回数	平成23年度開催回数	回		

⑤責任者名(委員長名等)			
所属学科/専攻等			
役職/資格			
電話番号			
メールアドレス			

⑥事務局担当職員	
部署・役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑦の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動の効果測定		
FD等教育開発・改善活動の活動計画の策定 ② (学部レベルでの策定内容に加え、「特色ある学科レベル」での活動(策定)例を記載してください)		
③ ティーチング・ポートフォリオの活用		
④ 教育業績の表彰		

⑤ FD等教育開発・改善活動への資金援助	
⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取組み	
⑦ FD等教育開発・改善活動事例の報告会等の開催	「1. 実施しているが改善を検討」「2. 現在実施している」のいずれかを選択した場合は、「IV. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催」を具体的に御記入ください。

Ⅲ. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑩の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 教員相互の授業参観の実施		
④ 公開授業の実施		
⑤ 新任教員研修会の実施		
⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑦ 複数の教員によるシラバスの確認		
⑧ 学修到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示		
⑨ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認		
⑩ そのほか、教員の教育力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取組み		

IV. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催

2011年(平成23年)10月1日～2012年(平成24年)9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などについて御記入ください。

	日程	名称	目的／内容	講演者		参加者人数			
				所属名称	氏名	教員	職員	その他	合計
例	2012年 3月 2日	平成23年度全学FDセミナー ～実践的FDを目指して～	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる中、本学において、全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めてFDの意義や重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実施する。	国立政策研究所高等教育研究部	川島 啓二	100名	100名	5名	205名
	14時14分～17時14分迄			東京大学医学教育国際協力研究センター	大西 弘高				
	場所 日本大学会館2階大講堂								
1	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
2	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
3	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
4	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
5	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
6	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
7	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								
8	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ～ 時 分 迄								
	場所								

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

V. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成23年度後期・平成24年度前期実施分）

平成23年度後期及び平成24年度前期実施分の学生による授業評価アンケートについて、実施内容をできるだけ詳細に御回答ください。

1. 実施方法等

質問項目	実施内容
① 実施方法	【回答例】 平成23年度は紙媒体で実施していた、平成24年度からWEBと携帯でも実施している、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
② 実施時期	【回答例】 授業の最後で実施している、通年の場合も最後の授業時に実施している、授業の3回目で実施している、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
③ 実施対象授業	【回答例】 講義科目は実施しているが演習科目や実験・実習科目は実施していない、各教員は任意に1科目を選択して実施している、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
④ 担当教員の実施コマ数	【回答例】 任意の1コマのみ実施している、担当の全コマ実施している、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
⑤ シラバスと授業に係る設問の有無と設問の内容	【回答例】 設問有り。「シラバスに沿った授業を展開している」「シラバスに予習・復習に関する具体的方法が明示され、実際の授業を受けるに当たって役立っている」、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
⑥ 集計結果の公開	【回答例】 教職員には学部ポータルサイトを通じて公開している、学生に対しては教務課で閲覧できるようにしている、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
⑦ 集計結果の分析方法	【回答例】 学部全体・学科単位及び教員個人ごとに分析している、毎学期の実施結果については経年変化を見ながら分析している、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
⑧ 集計結果の活用方法	【回答例】 教員個人の活用に任せている、学科単位で活用事例の報告会を開催している、結果の良い授業科目を教員間による授業参観の対象としている、など
	平成23年度後期実施分
	平成24年度前期実施分
⑨ 「学生による授業評価アンケート結果」に対する教員の意識調査等の実施の有無及びその実施内容について御記入ください。	
⑩ そのほか、学生による授業評価アンケートについて、何かコメント等があれば、自由に記述してください。	

2. 実施状況（基本データ） ※太枠の部分のみ御記入ください。

① 実施数等	実施時の専任教員数		アンケートを実施した専任教員数		実施時の非常勤教員数		アンケートを実施した非常勤教員数		実施時の総コマ数		アンケートを実施した総コマ数		実施時の授業受講者総数		アンケートの回答者総数	
	例		例		例		例		例		例		例		例	
平成23年度後期実施分	40		38		145		123		600		280		8,250		6,500	
平成24年度前期実施分	40		40		140		125		590		280		8,000		6,000	
② 実施率等（自動計算）	専任教員の実施率				非常勤教員の実施率				アンケート実施コマ率				アンケート回答率			
平成23年度後期実施分	例	95.0%	#DIV/0!		例	84.8%	#DIV/0!		例	46.7%	#DIV/0!		例	78.8%	#DIV/0!	
平成24年度前期実施分	例	100.0%	#DIV/0!		例	89.3%	#DIV/0!		例	47.5%	#DIV/0!		例	75.0%	#DIV/0!	

VI. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、学内便等を利用して御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他学部等から貴学部等に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO.	資料項目	提出の有無	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等(平成24年10月1日現在)	○	例:可	例:学内のみ公開可能
①	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等(平成24年10月1日現在)			
②	FD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿(平成24年10月1日現在)			
③	シラバス作成に係る方針等(例:「シラバス作成の手引き」など) (平成24年度作成分)			
④	平成23年4月1日～平成24年9月30日までの期間におけるFD等教育開発・改善活動に伴う報告書等(講演会、ワークショップ、委員会の報告書、ニュースレターなど)			
⑤	学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成23年度後期、平成24年度前期実施分)			
⑥	学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成23年度後期、平成24年度前期実施分)			
⑦	学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成23年度後期、平成24年度前期実施分)			
⑧	学生による授業評価アンケートの分析結果、報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成23年度後期、平成24年度前期実施分)			
⑨	学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成23年度後期、平成24年度前期実施分)			
⑩	その他、FD等教育開発・改善活動に関する資料			

※が付いている⑤⑥⑧の書類については、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしくお願いいたします。

VII. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属学科/所属部署	
役職/資格	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)

T E L : 03-5275-8314

E-mail : adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

【大学院研究科】

大学院研究科の調査を学部から独立して行うのは、本年度が初めてである。平成23年度にも大学院研究科の調査が行われているが、設問が学部・短期大学部と同一であった。大学院研究科は学部・短期大学部とはカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーなどが異なる組織であり、また、大学院特有の事項もあるため、学部・短期大学部と同一の設問では十分な調査がされたとは言い難かった。

大学院研究科のFD活動は、これまで学部・短期大学部での活動に比べてあまり行われてこなかったように感じる。これは、学部を持っている大学院研究科の教員は、一般に学部と大学院の双方の教育に携わっているため、特に大学院のFDとは意識せずに学部・大学院研究科共通のFD活動として行ってきたためと考えられる。しかし、学部FDと大学院FDとでは対象としている学生が異なるので、大学院研究科の教育のために独自のFDが必要であることは言うまでもない。

以下、各設問項目に対する回答を纏めて記述する。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、22大学院研究科の内、大学院単独が11研究科、学部と合同が7研究科、なしが4研究科であり、半数の大学院研究科が独自の組織を有していた。大学院単独でFD組織を有している11研究科の内、学部のある研究科が6組織、学部のない研究科が5組織であった。

大学院単独でFD組織を有している研究科の組織名称は、〇〇研究科FD委員会の名称が多いが、大学院委員会が担っている組織もあった。

II. 大学院に係るFDの定義等

① 大学院FDの定義

(1) 概要

大学院FDの定義をしている大学院研究科は、22大学院研究科の内、10研究科（この内、1研究科が学部と同じ）であり、他の研究科は特に定めていないか、検討中であった。

(2) 優れた事例

大学院FDの定義として、文学研究科・総合基礎科学研究科共通の「大学院を取り巻く今日の環境を分析すると共に、研究科・専攻等の教育理念と教育目標の深化を常に図り実行することを目的に、教員・職員・学生が協働して三位一体の活動を組織的に進める活動。」や、工学研究科の「人類の福祉向上と持続可能な社会を実現することを目的とし、幅広い知識と専門分野における高度な知識を身に付けた高度専門職業人及び工学研究者を育成す

るために行なうもので、大学院教職員の教育能力や研究指導能力などを向上させるための組織的取り組みと大学院における仕組み作り。」、また、法務研究科の「大学院法務研究科の教育理念及び教育目標に基づいて、教員が自主的及び主体的に行う授業改善に資するための授業方法の研究、改善を積極的に推進することを目的とする。」などがある。

(3) 今後の課題

大学院FDの定義をしている大学院研究科はまだ10研究科と半数以下であり、学部と比べて少ない。大学院FDを充実させるためには、まず、FDの定義から取り組まなければならないと思う。

② 大学院FDと学部FDとの相違点（大学院FDのあり方等）

(1) 概要

回答があったのは学部をもつ大学院研究科17の内、11研究科であった。内容は、新聞学研究科の「学部と比べ、大学院は総じて少人数の指導である点を踏まえ、密室化しないように、大学院の専門教育に関しては担当指導の複数体制をとり、指導内容などの情報交換などを行いながら、教員側の指導力や評価方法等について、検討を続けている。」や、芸術学研究科の「学部とは異なる事情がある。論文作成にせよ制作指導にせよ少人数あるいは個人指導の面が強く、人間関係を考慮すると学生アンケートなどが採りにくいという難点がある。」などがある。このように、大学院研究科は学部と比べて少人数教育であり、研究指導教員と学生が密に接することが多くなる点を挙げている研究科が多い。

(2) 優れた事例

文学研究科・総合基礎科学研究科共通では、「大学院FDには、高度な専門職職業人および研究者を育成するための研究指導に繋がる体系的な教育の確立が重要であり、大学院生の多様な志向と意識を引出し、教育と教員の資質向上を図ることがより一層求められる。」としている。

経済学研究科では、「大学院の講義は概して少人数であるため、授業アンケート等については学部と同様に行うことが困難である。大学院常任委員会で教育研究指導の方法等FDに関する問題を随時討議するとともに、学生団体である大学院協議会と定期的に協議の場を設け学生からの教育研究上の問題点についての洗い出しに努めている。」としている。

生産工学研究科では、「学部FDとの相違点の一つとして、最新の研究成果を題材にした大学院教育・研究としてのFDが考えられる。その教育研究の改善のためには、教員として直近の論文等を有する必要がある。」としている。

(3) 今後の課題

大学院FDと学部FDとの相違点を明確に認識している研究科もあるが、多くの研究科はまだ明確にされていない。大学院FDのあり方を含めて、今後より深い議論が必要に感じる。

Ⅲ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

① FD等教育開発・改善活動に係る活動計画の策定

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が4研究科、“現在、大学院単独で実施している”が3研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が3研究科、“現在実施していないが検討中”が5研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が7研究科であった。

(2) 優れた事例

法務研究科では、年間活動計画について策定し、分科委員会又は学務委員会に報告及び提案を行っている。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、当該年度の活動計画と役割分担を協議し決定している。

また、新聞学研究科、工学研究科及び知的財産研究科では、学生に対する授業アンケートを実施する時期や内容、アンケート結果のフィードバックの時期や方法などについて活動計画を策定している。

生産工学研究科では、大学院検討委員会の中に大学院FDWGを設けて、継続的な改善を図ることを目的として、大学院FDWGを中核とした組織的な取り組み、FD研修会の継続的な実施、シラバスの完備、周知と公開、教育研究力の継続的な改善などの実施案を作成している。

(3) 今後の課題

まだ活動計画を作成している研究科が少ないので、今後の作成が望まれる。その際に学部レベルの活動計画、専攻として取り組むべき活動計画、個人が取り組むべき活動計画について、混同しないように策定することが必要である。また、これらの計画が有機的に繋がることも必要である。

② FD等教育開発・改善活動に係る効果測定

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が5研究科、“現在、大学院単独で実施している”が5研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が1研究科、“現在実施していないが検討中”が2研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が9研究科であった。効果測定として、学生による授業アンケートの活用を挙げている研究科が多かった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、年2回開催している教員研修会において主な内容を報告し、前年度のアンケート内容との比較において、どのような点が改善され、どのような点が改善されていないのかについても議論している。このような研修会において、実質的な効果測定を行っている。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、在籍する全ての大学院学生を対象に、「教育・研究環境の実情に関するアンケート」を平成23年度に実施し、効果測定を行っている。また、グローバル・ビジネス研究科では、「出口調査」によって、同研究科に入学した目的を達成したかどうかについて検証している。

法務研究科及び知的財産研究科では、教員相互による授業参観、教員自身による自己評価チェックシート、学生による授業評価アンケートなどで授業に関する取り組みを評価し、各自にフィードバックすることで、教育開発・改善活動の効果を測定している。

(3) 今後の課題

十分な効果測定を行っている研究科はまだまだ少ないと言える。活動に係る効果の測定をどのようにして行うのが良いのか、模索している段階とも言える。今後、試行錯誤しながらより良い効果の測定法を見いだしていかなければならない。

③ 学位（修士，博士，専門職）授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が4研究科，“現在、大学院単独で実施している”が10研究科，“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科，“現在実施していないが検討中”が1研究科，“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科，“実施・検討していない”が7研究科であった。学位授与基準を明確化している研究科が多く、大学院要覧やホームページで提示しているが、積極的な周知活動は少ない。

(2) 優れた事例

知的財産研究科では、入試の募集要項などに学位の授与基準などを掲載している。
総合社会情報研究科では、年度初めの新入生ガイダンスにおいて周知に努めている。

(3) 今後の課題

博士後期課程については学位授与基準が明確化されている研究科があるが、博士前期課程や修士課程については明確化されていない研究科が多い。現在、学位授与基準を検討している研究科がいくつかあるので、今後、明確化されてくることが考えられる。また、周知活動については、その方法を含めて検討しなければならないように感じる。

なお、全学FD委員会調査・分析WGがヒアリング調査を行った法政大学では、基本的に修士課程をメインに考えており、修士論文の評価を厳格にすることや、修士課程の成績

がSやAばかりになっているがそれでよいのかといった問題点に対し、検討しようとしているが現在検討が止まっている状況にあるようである。

④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が6研究科、“現在、大学院単独で実施している”が10研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在実施していないが検討中”が2研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が4研究科であった。研究内容を発表する場を設けたり、研究内容を冊子にするなどして、大学院学生の研究意欲を引き出すよう取り組んでいる。

(2) 優れた事例

経済学研究科では、博士前期課程において、平成24年度から研究指導教員の複数指導制を導入し、指導内容が偏ることのない指導体制を目指している。さらに、修了予定者を対象に「修士論文中間発表会」等を実施し、進捗状況を確認するとともに1年生も授業の一環として聴講させている。一方、博士後期課程においては、2年生以上の学生に対し前年度の研究活動内容についての発表を義務付け、指導体制の強化を図っている。

芸術学研究科では、『芸術学研究科博士前期課程修士論文/作品/制作概要集』と芸術学研究科博士課程研究誌『芸術・メディア・コミュニケーション』を毎年発行している。

生産工学研究科では、研究支援の一環として、博士後期課程在籍学生を対象とした個人研究費支援制度を実施している。この制度は学生からの申請に基づき、30万円を上限とした個人研究費を交付し、研究を推進している。

工学研究科では、博士後期課程の大学院学生に年額60万円を上限として研究費を支給しており、国内外での学会発表旅費や研究用品等の購入にあてることができるようにしている。研究発表のための交通費の補助や研究費の支給は、研究意欲向上に有効である。

知的財産研究科では、「学生と教員の懇談会」を開催し、教育・研究意欲の向上を含め、修学上の課題について意見交換を行っている。

(3) 今後の課題

大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための優れた取り組みを行っている研究科もあるが、全体から見るとまだ少数であり、多くの研究科はこれからの課題になっている。また、行っている取り組みがどの程度の効果を持っているのかの検証を行うことも必要であろう。

⑤ ティーチング・ポートフォリオの活用

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が1研究科、“現在、大学院単独で実施している”が1研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在実施していないが検討中”が6研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が1研究科、“実施・検討していない”が13研究科であった。このようにティーチング・ポートフォリオについては、ほとんど実施されていない。

(2) 優れた事例

芸術学研究科では、大学院担当教員の略歴，研究領域，研究業績，社会活動を紹介する冊子『G S A』を毎年発行している。

総合社会情報研究科では、レポート提出システム manaba がポートフォリオの概念を具体化したものであり、大学院学生，教員両方のポートフォリオの機能を果たしている。講義の一部録画データの収録も含め、I C Tポートフォリオならではの「活用」法を検討し、提示することで教員の主体的・自発的教育活動を促していこうとしている。

(3) 今後の課題

ティーチング・ポートフォリオについては、まだ、その概念が教職員に周知されていない面がある。そのため、これを活用するには、これに対する教職員の理解を得るところから始める必要がある。また、どのような内容のティーチング・ポートフォリオが有益であるかを模索するところから始めることが必要であり、全学的な課題になるかも知れない。

⑥ 教育業績の表彰

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在、大学院単独で実施している”が0研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在実施していないが検討中”が3研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が2研究科、“実施・検討していない”が17研究科であった。このように教育業績の表彰については、検討はされているものの実施はされていない。

(2) 優れた事例

現段階では見当たらない。

(3) 今後の課題

教育業績の表彰については、現段階では全く実施はされていない。これは教育表彰を行

う際の基準作成の難しさ、特定の教員を表彰することの意義など熟慮しなければならない事柄があるためと考えられる。実施するかどうかの議論もあるので、性急になることなく、じっくりと議論を重ねて納得のいく形を取らなければならないように感じる。

⑦ F D 等教育開発・改善活動に対する資金援助

(1) 概要

実施状況は、22 大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が0 研究科、“現在、大学院単独で実施している”が1 研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が2 研究科、“現在実施していないが検討中”が2 研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が3 研究科、“実施・検討していない”が14 研究科であった。F D 等教育開発・改善活動に対する資金援助は、ほとんどの研究科で行われていない。

(2) 優れた事例

文学研究科や総合基礎科学研究科では、『F D 活動・授業改善活動などに関する申合せ』による補助金制度が継続して実施されており、公募に基づく課題の採択が行われている。対象となる活動は、(1) F D 活動の調査・研究、(2) 教材開発・教授法開発の研究、(3) 公開授業とそれに伴う研究会の開催、(4) 授業の成果報告の作成、(5) 成績に関する評価法の開発、(6) F D 活動・授業改善活動などを目的とした研修会への参加、(7) 特別講師の招聘である。

法務研究科では、教職員の学外への研修会への参加に対して、参加料、交通費等を支給したり、研究科内で行う研修に招聘する外部講師への謝礼金等を支給している。

(3) 今後の課題

F D 等教育開発・改善活動に対する資金援助は、その使い道が決まらなると予算計上できないため、資金が必要とするものを検討しなければならない。例えば、研修会への参加や研修会の開催、教材や教授法の開発など、F D 推進に役立つ事項を考えたい。

⑧ 学内及び学外における F D 等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み

(1) 概要

実施状況は、22 大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が2 研究科、“現在、大学院単独で実施している”が2 研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が5 研究科、“現在実施していないが検討中”が5 研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が1 研究科、“実施・検討していない”が7 研究科であった。F D 等教育開発・改善活動の情報公開への取り組みを行っている研究科はいくつかの研究科に限られており、多くの研究科ではまだ情報公開されていない。

(2) 優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、学部と合同でウェブサイトのトップページ「教育情報」において、「FD活動」の項を設け、「文理学部のFD活動」・「FDよろず相談箱」・「FD委員会活動報告書」・「FD関係申請書式」・「FDアンケート」の各事項について情報公開を図ると共に、毎年度末に発行する「FD委員会活動報告書」において改善に対する検討を継続している。

国際関係研究科では、学部と合同でFD委員による授業担当教員へのインタビューを行い、授業改善の目標、方法、効果などについて聞き、その結果をFDニュースとしてまとめ、専任教員に配布するとともに、国際関係学部のホームページに載せ、外部へ発信している。

理工学研究科では、全専攻の専任教員が実施した授業アンケートに対し、アンケート回答率・人数等を全教職員に公表している。

グローバル・ビジネス研究科では、学生による講義評価を図書室で学生及び教員が閲覧可能としている。

総合社会情報研究科では、教育研究活動について、研究科HP、教員個人HP、研究科同窓会HP等において情報公開を行っている。

法務研究科では、授業評価アンケートの結果を、在学生向けに「法科大学院教育研究支援システム」(学内ポータルサイト)において公開している。また、全教員に配布している。

(3) 今後の課題

各種の情報公開が求められている現代において、FD等教育開発・改善活動の情報公開も避けて通れない。しかし、何をどこまで公開するかは十分な議論が必要であるが、学生による授業アンケートなどは授業改善のために公開が必要であろう。

IV. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が7研究科、“現在、大学院単独で実施している”が0研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が6研究科、“現在実施していないが検討中”が1研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が8研究科であった。学外研修会等への参加及び講師派遣については、半数以上の研究科で実施されており、関心が高いことを示している。

(2) 優れた事例

理工学研究科では、一般社団法人日本私立大学連盟によるFD推進ワークショップ(新任専任教員向け)に、毎年必ず学部・研究科内から1名を派遣している。

法務研究科では、教員が法科大学院協会の研修会へ参加している。

(3) 今後の課題

多くの研究科で学外の研修会に参加しているが、回答があったのは研究科で認められた参加状況であり、個人的な参加については不明である。教員個人での参加も多いことが想像されるので、参加実績やその反映方法を把握する必要がある。

② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が4研究科、“現在、大学院単独で実施している”が2研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が5研究科、“現在実施していないが検討中”が1研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が10研究科であった。学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加は、半数の研究科で実施されている。

(2) 優れた事例

国際関係研究科では、講師室の案内掲示を通して、非常勤講師の先生方に参加を呼びかけている。

グローバル・ビジネス研究科では、専任教員、非常勤講師が教育及び教育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として「教員研修会」を実施しており、組織的なFD推進を図るために、FDの意義、重要性を再認識している。

法務研究科では、専任教員と非常勤講師が参加する「学務・FD合同研修会」を年に1度実施している。

(3) 今後の課題

非常勤教員も学生の教育に携わっている以上、本学の教育体制に合ったFDの実施が必要であろう。学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加は、まだ、半数の研究科で実施されていないので、開催案内を出すなどして、積極的な参加を促す必要がある。

③ 教員相互の授業参観の実施

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が4研究科、“現在、大学院単独で実施している”が2研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が2研究科、“現在実施していないが検討中”が4研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が10研究科

であった。教員相互による授業参観を実施している研究科は少ないのが現状である。

（２）優れた事例

薬学研究科では、平成24年度より博士課程が開設されたことに伴い、必修科目について大学院学務委員会の委員が授業参観を実施し、報告書を提出している。

総合社会情報研究科では、通信制大学院であるため、通常の相互授業参観は行っていないが、夏期・冬期スクーリングでは一部オムニバス講義を実施しており、ゼミや専攻を超えて、教員が互いに講義を聴講する機会ともなっている。

（３）今後の課題

大学院研究科の場合、1講義の履修登録学生の人数が少ないため、授業参観が難しい面もあるようである。いくつかの研究科では教員相互の授業参観の実施について教員間で検討したことはあるが、まだ実施に至ってはいないようである。今後、問題点の把握など、十分な話し合いが必要と思われる。

④ 公開授業の実施

（１）概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が3研究科、“現在、大学院単独で実施している”が2研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が2研究科、“現在実施していないが検討中”が3研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が1研究科、“実施・検討していない”が11研究科であった。公開授業についても実施している研究科は少ないのが現状である。

（２）優れた事例

理工学研究科では、一部の専攻ではあるが、父母や卒業生等を対象に授業参観を可能としている。

薬学研究科では、生涯教育の一環として、土曜日を開講されている大学院講義科目を聴講できるようにしている。

総合社会情報研究科では、オープン大学院でサイバー・ゼミのデモンストレーションを行うなどして、ICTを活用しての指導の様子を一般来場者に公開している。

（３）今後の課題

いくつかの研究科で公開授業を実施しているが、一部の講義に留まっている。学費を払っている本来の受講生の権利にも係わるので、どこまで、どのような形で公開するかについて、十分な議論が必要である。

⑤ 新任教員研修会の実施

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が5研究科、“現在、大学院単独で実施している”が0研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が5研究科、“現在実施していないが検討中”が1研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が11研究科であった。約半数の研究科が新任教員の研修会を実施しており、多くは年1回など定期的に行っている。また、新任教員研修会単独ではなく、教員研修会の中で新任教員研修会を行っている研究科も見受けられる。

(2) 優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、新任教員研修会をFD委員会・学務委員会の共催により、職員の協力を得て毎年度実施している。

理工学研究科では、新任教員研修会を平成21年度から毎年、大学教員としての能力開発を目的として実施している。平成24年度は9月に実施し、各新任教員による模擬授業とそれを踏まえた他大学の外部講師による教授法の実践に関する講義を行った。

(3) 今後の課題

新任教員研修会を行っている研究科は少ないことから、積極的に新任教員研修会を行なうなどして、新任教員の教育能力・指導力をより向上させることが必要と考える。また、どのような内容の研修会が良いのか、検討をする必要がある。

⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が3研究科、“現在、大学院単独で実施している”が1研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が1研究科、“現在実施していないが検討中”が2研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が1研究科、“実施・検討していない”が14研究科であった。教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートは多くの研究科で実施していないが、いくつかの研究科では検討中であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、実質的には教員研修の際に、フリートーキングの形ではあるが聞き取り調査に代用するものを行っている。また、平成24年度の新たな試みとして、年度末に大学院担当教員全員に対するアンケートの実施を予定している。

法務研究科では、アンケートを学期末に専任教員及び非常勤講師を対象に実施し、その結果をFD専門委員会において報告している。

知的財産研究科では、分科委員会などにおいて、FD活動に関するヒアリングを実施している。

(3) 今後の課題

教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートを実施している研究科は少ない。大学院研究科の場合は学部・短期大学部とは異なり、比較的少人数で、しかも個別の指導が多くなる。そのため、このようなアンケートを実施することによって教育開発を行い、よりよい講義へ改善することが必要ではないだろうか。

⑦ 複数の教員によるシラバスの確認体制の実施

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が3研究科、“現在、大学院単独で実施している”が5研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在実施していないが検討中”が1研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が13研究科であった。複数の教員によるシラバスの確認はいくつかの研究科で実施されている。しかし、専門性に鑑み、内容のチェックはできないことから、各担当者が責任を持って担当することになっている研究科もある。

(2) 優れた事例

歯学研究科では、分科委員会においてシラバスの内容をチェックしている。

グローバル・ビジネス研究科では、学務委員会において、各教員から提出されたシラバスの原稿をチェックしている。

法務研究科では、シラバス作成の際に、学務担当教員、各領域の責任者及び担当職員を交え、内容を確認している。

(3) 今後の課題

シラバスは、大学院研究科の各専攻の各科目が具体的にどのような内容の教育を行っているかを示していることから、研究科・専攻の教育目標にあった内容になっているか、また、科目間で内容の重複や欠如がないかなどをチェックすることが大切である。そのため、何らかの形でシラバスの内容や、シラバス間の関係を確認する必要がある。

⑧ 学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が2研究科、“現在、大学院単独で実施している”が11研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が3研究科、“現在実施していないが検討中”が1研究科、“過去に実施

及び検討したが現在は実施していない”が0研究科，“実施・検討していない”が5研究科であった。学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示を何らかの形で実施している研究科は16あり、各科目のシラバスに「授業のねらい・到達目標」・「成績評価の方法及び基準」の項目を設け、明示している研究科もある。

（２）優れた事例

芸術学研究科では、シラバスに「授業のねらい（到達目標）」欄、「成績評価」欄を設け明示している。

工学研究科では、大学院授業科目の学修（研究）の到達目標とその評価法についてシラバスに記載しており、工学部のホームページで閲覧可能にしている。

法務研究科では、領域ごとの教育到達目標に基づき、領域に属する各科目の教員は、その科目の教育到達目標を策定し、成績評価方法ともにシラバスに明示している。

（３）今後の課題

学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示については、多くの研究科が実施しているが、まだ行っていない研究科もいくつかある。シラバスへの明示方法は研究科によって異なるため、どのような明示方法が良いのか、検討する必要があるであろう。

⑨ そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

（１）概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が6研究科，“現在、大学院単独で実施している”が2研究科，“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が3研究科，“現在実施していないが検討中”が3研究科，“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科，“実施・検討していない”が8研究科であった。多くの研究科で下記の優れた事例に示すような工夫を凝らした興味深い取り組みを行っている。

（２）優れた事例

文学研究科や総合基礎科学研究科では、「TA・SAハンドブック」の発行と改訂、学部ウェブサイト「FDよろず相談箱」への投書、及び一部の専攻において実施されている「教育環境目安箱」の設置等により、FD等教育開発・改善活動に取り組んでいる。

経済学研究科では、博士前期課程における「複数指導制」の実施により研究教育指導体制を強化している。次年度以降は「修士論文中間報告会」でも副指導教員が指導に加わるため、より一層の研究指導体制の強化が見込まれている。

国際関係研究科では、FD活動の効果を検証することは、授業改善の方法を見出していく上で不可欠の前提であると考えるので、今後の活動の方向の一環として、そのことを進めることを想定している。

生産工学研究科では、最低年1回のFD研修会を開催し、大学院検討委員長から大学院FDに関する趣旨説明がされている。

総合社会情報研究科では、所沢専任教員が月2回の専任教員会議のほか、週2回程度のワーキング・ランチにおいて、日常的にFDについて率直かつ親密な意見・情報交換を行っている。多様な学問領域に属する教員たちであるので、ICTを活用しての学際的な教育力向上という観点からも好ましい取り組みの形であると考えられる。

法務研究科では、教員による自己評価アンケートを実施している。

知的財産研究科では、平成24年9月に「学生と教員の懇談会」を開催し、FD活動への取り組みとして実施した。

(3) 今後の課題

そのほかの教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動には、各研究科の状況に合わせた種々の取り組みが見られた。上述の優れた事例に示したように、参考にすべき取り組みが数多くある。各研究科に合った形式で取り入れることを検討すると共に、その効果の検証も重要である。

V. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み

(1) 概要

実施状況は、22大学院研究科の内、“大学院単独で実施しているが改善を検討”が4研究科、“現在、大学院単独で実施している”が7研究科、“学部等と共同で実施しているが改善を検討”が0研究科、“現在実施していないが検討中”が11研究科、“過去に実施及び検討したが現在は実施していない”が0研究科、“実施・検討していない”が0研究科であった。半数の研究科が大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組みを行っており、残りの研究科も検討中であり、比較的関心の高い事項であった。

(2) 優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、平成23年度から、年1回、大学院学生を対象とした「教育・研究環境の実情に関するアンケート」を実施している。これにより、大学院への志望動機、授業や教育環境に関する意見、研究環境に関する意見、研究指導に関する意見等を、回答者個人が特定されない配慮の上、研究科ごとに集計し、大学院学生のニーズを調査し、改善の資料としている。

経済学研究科では、博士前期課程において、修了予定者を対象に「修士論文中間発表会」等を実施し、進捗状況を確認して適宜指導を行っている。また、博士後期課程においては、発表者及び聴講者の資質向上を目途とした「研究報告会」を実施し、当該年度学位申請予定者は必須、2年次生以上の在籍者・『経済集志』投稿予定の者は原則として発表を義務付けている。

芸術学研究科では、「博士論文指導審査体制検討部会」を設置し、博士論文の指導体制（教員配置）、審査体制（審査員配置）に関する検討を行っている。部会の構成員は、大学院担当、主指導教授（入学時においては出願時の指導希望教授）、研究科長が指名する博士後期課程分科委員会委員としている。

国際関係研究科では、大学院全体の試みとしては、研究発表会、大学院論集への投稿を通して、教員による学生への助言ないし提案を行っている。また、年度当初、大学院学生を対象としたガイダンスにおいて、研究の意味、方法論等について、4人の担当教員による実践的な講義を行っている。各授業科目については、学部同様、アンケート、意見の記載などを通して、授業改善の参考にしている。

生産工学研究科では、研究指導、学位論文指導について、主たる研究指導教員とともに、研究指導資格を有する教員を2名以上配置することとしており、6月期に名簿を提出させて点検している。

医学研究科では、医学英語（論文の書き方セミナー、医療英会話セミナー）を実施している。

グローバル・ビジネス研究科では、修士論文・ビジネスプランの中間発表会において、コメントシートを用意し、学務委員を含む専任教員が発表内容に対してコメントを寄せ、研究の内容の向上を図っている。

知的財産研究科では、学生と教員との懇談会などを通じて、学位論文・研究指導に係る教育開発・改善などを行っている。

（3）今後の課題

大学院学生に対する学位論文・研究指導については、いろいろな形で教育開発・改善等への取り組みがされている。これは従来の学位論文・研究指導に何らかの問題あるためと見なせるのではないだろうか。今後のより良い学位論文・研究指導のために、優れた事例を参考にするなど、ますますの向上が求められている。

VI. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

（1）概要

2011年（平成23年）10月1日～2012年（平成24年）9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウム等の件数は、24件である。この内、大学院研究科単独での開催が8件、学部との共催が16件であった。その内容は様々であり、FD研修会、FD講演会をはじめとして、FDカフェ、FD報告会、授業研究報告会、特別講義、教育ワークショップ、教員研修会などである。参加者人数は、百名を超えるものから十数名のものまで様々である。

（2）優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、学部との共催でFD活動・授業改善活動等に

関する話題提供に基づき、肩の凝らない雰囲気の中で意見交換を行う茶話会形式の会「FDカフェ」を企画実施している。

国際関係研究科では、学部との共催で、FD活動の一環として「授業研究懇談会」（授業参観，公開授業）を行っており，当事者間での意見交換により教育の質的向上を図っていたが，この懇談会では授業研究に参加した教員全員で議論することによりさらなる改善を目指している。

理工学研究科では，学部との共催で，コンピテンシーの理解を深め，本手法を取り入れた講義法の取り組みについて「FD研修会」として紹介しており，教育改善の多様なアプローチの一助とするために開催している。

歯学研究科では，学部との共催で，日本大学全体としても導入を模索している「ティーチング・ポートフォリオ」について「FD講演会」を行っており，講習を通じて知識及び具体的な手法を学ぶことで，歯学部教職員の意識の更なる向上を図ることを目的としている。

薬学研究科では，学部との共催で，日本大学として目指すFDについて，薬学部として今後の指針とするために現状を把握したことに基づき，ディスカッションをしながら，スキルを伸ばすために「教育ワークショップ」を実施している。

（３）今後の課題

教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウムなどの開催は学部と共催が多いが，優れた内容のものが多くことから，他学部の開催状況を知り，積極的に参加することが求められるであろう。また，大学院研究科特有のFDも必要なことから，これに特化したシンポジウムなどの開催も考えなければならないように思う。

Ⅶ. 学生による授業評価アンケートの実施

（１）概要

対象時期は，平成23年度後期及び平成24年度前期に実施した分である。実施したのは11研究科，実施しなかったのは11研究科であり，半々である。実施した研究科での方法は，紙を使った研究科が10，パソコンや携帯電話を使った研究科が1であった。実施時期は，授業の最終週又は終了後がほとんどである。対象授業であるが，全授業に対して実施しているのが7研究科，教員の指定した科目について実施しているのが4研究科である。教員の指定した科目について実施している場合，実施コマ数は1教員1科目が基本であった。集計結果の公開に関しては，教員研修会で報告，個人と科目が特定されない形で「FD委員会活動報告」に記載，教員名，科目を明記した上でウェブサイト公開，教員名，科目名を明示して回答率のみを教授会で報告，図書閲覧室で公開，教員が教務課で閲覧可など，様々である。集計結果の分析については，前年との推移を検討している研究科もあるが，全体的にあまり分析されていない。集計結果の活用方法については，教員個人の活用に残している研究科がほとんどである。

(2) 優れた事例

グローバル・ビジネス研究科では、毎学期末に修了生を対象として、研究科に対する満足度等の項目からなる出口調査を実施している。

総合社会情報研究科では、年度末の授業評価アンケートのほか、ヘルプ・デスクが毎月実施するシステム・チェックの際、学生にコメントさせている。また、学生委員、教員、事務課に教育・指導に関する意見や感想が学生から寄せられた際には、その都度、教職員で内容を検討し、対応している。

法務研究科では、学生に対して、授業時間以外で無記名による各授業に関する意見・感想等をポストに投函願ひ、FD専門委員会、学務委員会で報告し、対応を検討している。

(3) 今後の課題

大学院研究科での学生による授業評価アンケートは、学部と比べると実施状況が悪いと言わざるを得ない。学部での実施が充実してきていることから、今後、大学院研究科での実施も増えていくことと考えられる。その際問題になるのは、質問項目である。学部と同じでは無理があるので、大学院の体制に即したアンケート項目を検討しなければならない。また、実施した結果の公表方法、分析方法、活用方法などについては、未だ十分に納得のいく検討がされているとは言い難い。今後の課題である。

【大学院研究科利用】

研究科名	大学院	研究科
------	-----	-----

【本調査の御回答者】

大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織（FD委員会等）の長あるいは大学院担当若しくは大学院研究科長が御回答ください。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有・無 <small>(いずれかを○で囲んでください)</small>
----------------------	--

「有」の場合(いずれかを○で囲んでください。)

大学院単独 ・ 学部等の組織(委員会等)と合同

②組織正式名称(委員会名等)					
③組織構成員	<table border="1"> <tr> <td>教員</td> <td>名</td> <td>職員</td> <td>名</td> </tr> </table>	教員	名	職員	名
教員	名	職員	名		
④会議開催回数	平成23年度開催回数 回				

⑤責任者名(委員長等)	
所属(専攻等)	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

⑥事務局担当職員	
部署・役職	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

II. 大学院に係るFDの定義等

① 大学院FDの定義	
② 大学院FDと学部FDの相違点 (大学院FDのあり方等) ※独立研究科の場合は回答不要です。	

III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑧の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動に係る活動計画の策定		
② FD等教育開発・改善活動に係る効果測定		
③ 学位(修士・博士)授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動		
④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み		
⑤ ティーチャング・ポートフォリオの活用		
⑥ 教育業績の表彰		

⑦ FD等教育開発・改善活動に対する資金援助		
⑧ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み		

IV. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑨の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 教員相互の授業参観の実施		
④ 公開授業の実施		
⑤ 新任教員研修会の実施		
⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑦ 複数の教員によるシラバスの確認体制の実施		
⑧ 学修(研究)到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示		
⑨ その他、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み		

V. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

次の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 4. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～3を選択した場合は、「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み		

VI. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

2011年(平成23年)10月1日～2012年(平成24年)9月31日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどについて御記入ください。

大学院FD等教育開発・改善活動に係る 講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催回数	回
---	---

	日程						名称	開催 形態 (いずれかを○で 囲んでください)	目的/内容	講演者		参加者人数									
	年	月	日	時	分	分				所属名称	氏名	教員	職員	その他	合計						
例	2012	年	3	月	3	日	平成23年度全学FDセミナー ～実践的FDを目指して～ (〇〇学部FD委員会との 共同開催)	大学院単独 ・ 学部との共催	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる 中、本学全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めて FDの意義、重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教 育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実 施した。	国立政策研究所高等教 育研究部	川島 啓二	100	名	100	名	5	名	205	名		
	14	時	14	分	～	17				時	14									分	東京大学医学教育国際 協力研究センター
	場所 日本大学会館2階大講堂																				
1	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													
2	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													
3	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													
4	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													
5	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													
6	年	月	日	時	分	分		大学院単独 ・ 学部との共催													

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

Ⅶ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成23年度後期・平成24年度前期実施分）

大学院学生による
授業評価アンケート実施の有無 有 ・ 無
（いずれかを○で囲んでください）

大学院学生による授業評価アンケートを実施している場合は、平成23年度前期・後期実施分の大学院学生による授業評価アンケートについて、下表の「実施内容」欄に実施内容をできるだけ詳細に御回答ください。

1. 実施方法等

質問項目	実施内容
① 実施方法	【回答例】 平成23年度はマークシートで実施した。平成24年度からは、ウェブでの実施に変更した。
	平成23年度後期実施分
② 実施時期	【回答例】 最終授業時に実施している。
	平成23年度後期実施分
③ 実施対象授業	【回答例】 講義科目については、受講者数5名以上の授業科目を対象に実施している。研究指導科目については、実施していない。
	平成23年度後期実施分
④ 担当教員の実施コマ数	【回答例】 実施対象授業に該当するコマはすべて実施している。
	平成23年度後期実施分
⑤ 集計結果の公開	【回答例】 教職員に対しては、研究科内のポータルサイトを通じてのみ公開している。学生に対しては、教務課での閲覧のみとしている。
	平成23年度後期実施分
⑥ 集計結果の分析方法	【回答例】 研究科全体と専攻全体により集計・分析している。
	平成23年度後期実施分
⑦ 集計結果の活用方法	【回答例】 各専攻あるいは各教員の判断に委ねている。
	平成23年度後期実施分
⑧	そのほか、大学院学生による授業評価アンケートについて、何かコメント等があれば、自由に記述してください。

2. 実施状況（基本データ） ※太枠の部分のみ御記入ください。

① 実施数等	実施時の専任教員数		アンケートを実施した専任教員数		実施時の非常勤教員数		アンケートを実施した非常勤教員数		実施時の総コマ数		アンケートを実施した総コマ数		実施時の授業受講者総数		アンケートの回答者総数	
	例	人	例	人	例	人	例	人	例	コマ	例	コマ	例	人	例	人
平成23年度後期実施分	40		38		145		123		600		280		8,250		6,500	
平成24年度前期実施分	40		40		140		125		590		280		8,000		6,000	

② 実施率等（自動計算）	専任教員の実施率		非常勤教員の実施率		アンケート実施コマ率		アンケート回答率	
	例	%	例	%	例	%	例	%
平成23年度後期実施分	95.0%	#DIV/0!	84.8%	#DIV/0!	46.7%	#DIV/0!	78.8%	#DIV/0!
平成24年度前期実施分	100.0%	#DIV/0!	89.3%	#DIV/0!	47.5%	#DIV/0!	75.0%	#DIV/0!

Ⅶ. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、学内便等を利用して御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他研究科から貴研究科に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO. 資料項目	提出の有無	学部と共通 単独	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例 大学院FD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等 (平成24年10月1日現在)	○	単独	例:可	例:学内のみ公開可能
① 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の内規、規約等 (平成24年10月1日現在)				
② 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿 (平成24年10月1日現在)				
③ 大学院シラバス作成に係る方針等 (例:「シラバス作成の手引き」など) (平成24年度作成分)				
④ 平成23年度における大学院FD等教育開発・改善活動に伴う報告書等(講演会、ワークショップ、委員会の報告書、ニュースレターなど)				
⑤ 大学院学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成23年度後期・平成24年度前期実施分)				
⑥ 大学院学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成23年度後期・平成24年度前期実施分)				
⑦ 大学院学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成23年度後期・平成24年度前期実施分)				
⑧ 大学院学生による授業評価アンケートの分析結果、報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成23年度後期・平成24年度前期実施分)				
⑨ 大学院学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成23年度後期・平成24年度前期実施分)				
⑩ その他、大学院に係るFD等教育開発・改善活動に関する資料				

※が付いている⑤⑥⑧の書類については、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしくお願いたします。

Ⅷ. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属(研究科、専攻、部署等)	
役職/資格	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)
TEL : 03-5275-8314
E-mail : adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書

全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ

リーダー 辻 忠博（経済学部教授）

メンバー 三浦 光（理工学部教授）

田中將義（生産工学部教授）

雨宮史卓（短期大学部三島校舎教授）

光澤 浩（短期大学部湘南校舎教授）

アシスタント 品田泰崇（本部学務部教育推進課課長補佐）

大嶽龍一（本部学務部教育推進課課長補佐）

発行 平成25年3月

発行者 日本大学FD推進センター センター長 牧村正治



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに